

事業名	安全・安心なまちづくり推進事業費		調査番号	5
細事業名	安全・安心なまちづくり普及啓発費	財務コード	674606	
担当部課室	県民生活 部 県民生活・男女参画 課 県民生活安全 担当 (内線)		1264	

事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	県民、事業者	一人ひとりの自主防犯意識が高まっている
結果、何に結びつけるのか	安全かつ平穩に暮らすことのできる社会の実現	
内容	安全・安心なまちづくりについての県民及び事業者の関心と理解を深めるための広報活動や、安全・安心なまちづくりのための自主的な活動を支援するための情報提供など、各種普及啓発を行う。 安全・安心なまちづくり情報紙 安全・安心なまちづくり街頭キャンペーン	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	情報紙「安全・安心なまちづくり通信」の発行部数	目標	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	
		実績(見込)	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	刑法犯認知件数(年)	目標	7,919	7,376	7,934	7,461	6,528	6,406	6,405
		実績(見込)	7,376	7,934	7,461	6,528	6,406	6,405	
		達成率	107.4	93.0	106.3	114.3	101.9	101.9	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		588	586	559	592	579	601	601	

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	昨年6,528件であった刑法犯認知件数が6,406件と122件減少していることと併せ、H27年の自主防犯組織数が339団体で維持されるなど、県民の防犯意識が高まっており、意図した成果は上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
	説明	山梨県安全・安心なまちづくり条例第9条		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	広報誌の発行だけでなく、幼児等を対象とした防犯教室の開催及び街頭キャンペーンの実施により、県民に安全・安心なまちづくりについて理解を深めてもらうことにより、刑法犯認知件数の減少が図られている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	無			

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。